



GO!

http://www.jfaiu.gr.jp

2021.6.8 No.22-34

EXPRESS

# 航空連合NEWS

発行：航空連合／発行人：内藤 晃 〒144-0041東京都大田区羽田空港1-6-5 第5綜合ビル5階 TEL (03) 5708-7161 FAX (03) 5708-7163

## 国は航空保安の責任と費用に対する関与を強めるべき！ ～浜口誠 参議院議員が航空法改正で主張～

### 航空保安政策の実現に向けて 第8弾

6月3日（木）、参議院国土交通委員会において航空法等の一部を改正する法律案が、与野党の賛成多数で可決されました。

法案の審議にあたり、航空連合政策議員フォーラムの浜口 誠（はまぐちまこと）参議院議員は、本改正案に賛成の立場で、航空連合の主張にそって、政府に航空保安責任や費用に対する国の関与の強化を求めました。

- 現在のテロ・ハイジャック等は国家を標的にしており、航空保安の責任主体を現在の民間航空会社から国に見直すべきである。
- 保安検査の実施主体の見直しを含め、関係者間の役割分担についても、時期を明確にして整理するべきである。
- 保安の責任主体については国の関与を強化することとあわせて、財源についても、国の負担割合を引き上げるべきである。



浜口 誠（参）  
航空連合政策議員  
フォーラムメンバー



赤羽国土交通大臣

- 航空保安の責任主体は国が行っている事例もあれば、空港管理者が行っている事例もある。諸外国の事例を研究し、保安検査の実施主体ごとのメリット・デメリットも考慮したうえで、今後、有識者会議で検討していく。
- 費用負担のあり方については、国としても見直しが必要だと認識しており、有識者会議での検討を進め、関係者間の合意を得て、成案を早期にまとめていく。